

部局名	安全環境部	所属名	清掃センター	所属長名	矢口 健二	電 話	483－4521
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3235		事務事業名称	埋立処分地施設管理事業						短縮コード	経常	3235	臨時	3525
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和48年6月 埋め立て処分場を開始する。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして					
ごみの分別化及び再資源化を推進し, 資源循環社会の形成する。							大項目（節）	03	環境・衛生					
							中 項 目	02	ごみ処理					
							小項目（施策）	02	環境に配慮した適正なごみ処理の推進					
							細 項 目	02	焼却施設等の整備					
						実施計画の計画事業	3305	最終処分場改修事業（恒久対策）						
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	最終処分場							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成17年度に実際に行ったこと： ・最終処分場の維持管理に必要な機械の整備 ・最終処分場の害虫駆除 ・最終処分場周辺観測井の水質分析調査 ・不燃ごみの分別，焼却残さ等の外部処理委託 ・恒久対策の実施計画を行う							
	※平成18年度に計画していること： 同上							
意図 （何を狙っているのか）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った，最終処分場の維持管理							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	適正処理がされる。							
区 分				単位	16年度	17年度		18年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	最終処分場	箇所	1	1	1	1	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	焼却残さ, 不燃ごみ	t	7,093	8,350	6,538	7,091	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	埋立量	t	0	0	0	0	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3235	事務事業名称	埋立処分地施設管理事業			所属名	清掃センター
			単位	１６年度	１７年度		１８年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	349,713	414,986	335,096	374,542	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			委託料 328,994千円 備品購入費 6,700千円	委託料 401,668千円 備品購入費 2,624千円	委託料 318,326千円 備品購入費 4,305千円	委託料 備品購入費	
	人件費(B)			千円	38,786.9	75,611.4	33,957	81,752.9
トータルコスト(A)+(B)			千円		388,499.9	490,597.4	369,053	456,294.9

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「環境に配慮した適正なごみ処理の推進」を推進するために、埋立処分地施設管理事業を実施しており、結びついている					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	埋立処分場の改修が完了するまでは継続。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	法律（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）上市固有の事業の為					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的の変更はなく、現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	法律（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に沿って行うため、使用等の変更は難しい。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3235	事務事業名称	埋立処分地施設管理事業				所属名	清掃センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			委託等は既に実施済みであり、現状の管理業務については軽易な業務であり現行の職員で可能。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			委託等は既に実施済みであり、現状の管理業務については軽易な業務であり現行の職員で可能。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特に無し									

所属長コメント	今後継続して、最終処分場を使用していくためには必要な事業である。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			実施計画事業として、有効性、効率性を検討すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									